平成 17 年 3 月期　個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名　株式会社 中村屋　　上場取引所 東大

コード番号　2204　　本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nakamuraya.co.jp/)

代表者　役職名　取締役社長　　氏名　長沼　誠

問合せ先責任者　役職名　専務取締役　　氏名　小山田信義　TEL (03) 5454 - 7125

決算取締役会開催日　平成 17 年 5 月 20 日　　中間配当制度の有無　無

配当支払開始予定日　平成 17 年 6月 30 日　　定時株主総会開催日　平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無　有 (1単元 1,000株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ～ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	41,081	△ 0.9	1,760	8.5	1,953	8.0
16年3月期	41,441	2.0	1,622	21.6	1,809	23.2

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,059	26.6	17.38	-	5.2	5.5	4.8
16年3月期	836	14.4	14.03	-	4.3	5.0	4.4

(注) 1.期中平均株式数　17年3月期　59,584,760 株　16年3月期　59,628,313 株

2.会計処理の方法の変更　無

3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	9.50		9.50	565	54.7	2.7
16年3月期	8.50	-	8.50	506	60.6	2.5

(注) 17年3月期期末配当金の内訳　普通配当　8 円 50 銭　特別配当　1 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	33,470	20,825	62.2	349.32
16年3月期	37,629	20,223	53.7	339.25

(注) 1.期末発行済株式数　17年3月期　59,548,953 株　16年3月期　59,614,220 株

2.期末自己株式数　17年3月期　213,102 株　16年3月期　147,835 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,700	△ 520	△ 350	-	-	-
通期	41,600	2,150	1,150	-	8.50	8.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 30 銭

上記の予想に関する事項については、添付資料の10ページを参照してください。

比較貸借対照表

（単位　百万円）

資産の部					
期別 / 科目	前期（平成16年３月31日）		当期（平成17年３月31日）		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産	14,934	39.7	12,428	37.1	△ 2,505
現金及び預金	2,135		1,067		△ 1,068
受取手形	7		7		△ 0
売掛金	4,006		4,102		95
有価証券	1,858		2,198		340
製商品	637		758		120
半製品	12		13		0
原材料	235		302		67
仕掛品	260		222		△ 38
貯蔵品	157		137		△ 20
繰延税金資産	493		745		252
その他の流動資産	5,167		2,929		△ 2,238
貸倒引当金	△ 39		△ 55		△ 15
固定資産	22,695	60.3	21,041	62.9	△ 1,653
有形固定資産	8,118	21.6	7,953	23.8	△ 164
建物	3,743		3,696		△ 47
構築物	189		172		△ 17
機械及び装置	1,668		1,545		△ 123
車両運搬具	3		2		△ 0
工具器具及び備品	364		302		△ 61
土地	2,148		2,148		―
建設仮勘定	-		85		85
無形固定資産	60	0.2	53	0.2	△ 7
投資その他の資産	14,516	38.5	13,035	38.9	△ 1,481
投資有価証券	5,511		5,252		△ 258
長期貸付金	5,200		5,200		―
長期繰延税金資産	2,318		1,259		△ 1,059
その他の投資等	1,860		1,717		△ 143
貸倒引当金	△ 374		△ 394		△ 20
資産合計	37,629	100.0	33,470	100.0	△ 4,159

（単位　百万円）

負債および資本の部					
期別 / 科目	前期（平成16年３月31日）		当期（平成17年３月31日）		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動負債	5,676	15.1	3,902	11.7	△ 1,774
買掛金	1,632		1,614		△ 18
短期借入金	679		—		△ 679
未払金	684		691		7
未払法人税等	1,067		77		△ 989
未払事業所税	21		20		△ 0
未払消費税等	161		65		△ 95
賞与引当金	851		893		41
その他の流動負債	579		538		△ 40
固定負債	11,728	31.2	8,742	26.1	△ 2,986
社債	2,000		2,000		—
保証金	28		28		△ 0
退職給付引当金	9,488		6,474		△ 3,013
役員退職慰労引当金	211		239		27
負債合計	17,405	46.3	12,644	37.8	△ 4,761
資本金	7,469	19.8	7,469	22.3	—
資本剰余金	7,348	19.5	7,348	22.0	—
資本準備金	5,704		5,704		—
その他資本剰余金	1,643		1,643		—
利益剰余金	4,751	12.6	5,304	15.6	552
任意積立金	3,683		4,024		341
退職給与積立金	21		—		△ 21
固定資産圧縮積立金	1,303		1,296		△ 6
別途積立金	2,358		2,728		370
当期未処分利益	1,068		1,279		211
株式等評価差額金	691	1.7	763	2.3	72
その他有価証券評価差額金	691		763		72
自己株式	△ 36	△ 0.1	△ 59	△ 0.2	△ 23
資本合計	20,223	53.7	20,825	62.2	601
負債及び資本合計	37,629	100.0	33,470	100.0	△ 4,159

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

（単位　百万円）

科目 ＼ 期別			前期 自平成15年４月１日 至平成16年３月31日		当期 自平成16年４月１日 至平成17年３月31日		比較増減
			金額	百分比	金額	百分比	金額
経常損益の部	営業損益の部	売上高	41,441	100.0	41,081	100.0	△ 359
		売上原価	23,013	55.5	22,929	55.8	△ 83
		売上総利益	18,427	44.5	18,152	44.2	△ 275
		販売費及び一般管理費	16,805	40.6	16,392	39.9	△ 413
		営業利益	1,622	3.9	1,760	4.3	137
	営業外損益の部	営業外収益	275	0.7	257	0.7	△ 18
		受取利息及び配当金	164		143		△ 20
		雑収入	111		113		2
		営業外費用	89	0.2	64	0.2	△ 25
		支払利息及び社債利息	56		17		△ 39
		雑損失	32		46		14
	経常利益		1,809	4.4	1,953	4.8	144
特別損益の部	特別利益		10	0.0	12	0.0	2
		固定資産売却益	6		0		△ 6
		投資有価証券売却益	4		12		8
	特別損失		166	0.4	103	0.3	△ 62
		固定資産除売却損	125		103		△ 22
		投資有価証券評価損	40		-		△ 40
税引前当期純利益			1,653	4.0	1,863	4.5	209
法人税、住民税及び事業税			1,081	2.6	45	0.1	△ 1,035
法人税等調整額			△ 264	△0.6	757	1.8	1,022
当期純利益			836	2.0	1,059	2.6	222
前期繰越利益			231		220		△ 11
当期未処分利益			1,068		1,279		211

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分案

（単位　百万円）

期別 科目	前期 自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日	当期 自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日	比較増減
当期未処分利益	1,068	1,279	211
任意積立金取崩高			
退職給与積立金取崩額	21	－	△ 21
固定資産圧縮積立金取崩額	6	6	0
合計	1,096	1,286	189
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金	506	565	58
	1株につき8円50銭	1株につき9円50銭 （普通配当 8円50銭 特別配当 1円00銭）	
取締役賞与金	－	24	24
任意積立金			
別途積立金	370	446	76
次期繰越利益	220	250	30

（注）１．固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。
　　２．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重 要 な 会 計 方 針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

（2）その他有価証券

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。）

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

（3）長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理をしております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。

6．消費税等の処理方法　　税抜方式によっております。

[貸借対照表関係]

		（前　　期）	（当　　期）
１．有形固定資産の減価償却累計額		16,985百万円	17,083百万円
２．子会社に対する	短期金銭債権	15百万円	12百万円
	長期金銭債権	5,452百万円	5,422百万円
	短期金銭債務	201百万円	208百万円
３．担保に供している資産		653百万円	－
４．保証債務		8,866百万円	8,281百万円

５．配当制限

有価証券の時価評価により、純資産額が763,364千円増加しております。
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

[損益計算書関係]

	（前　　期）	（当　　期）
１．子会社との取引高		
売上高	33百万円	25百万円
仕入高	1,582百万円	1,605百万円
営業取引以外の取引高	91百万円	81百万円

[リース取引関係]

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	（前　　期） 備品等	（当　　期） 備品等
取得価額相当額	979百万円	782百万円
減価償却累計額相当額	585百万円	445百万円
期末残高相当額	394百万円	337百万円

（２）未経過リース料期末残高相当額

１年内	166百万円	144百万円
１年超	227百万円	192百万円
合計	394百万円	337百万円

（３）支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	197百万円	190百万円
減価償却費相当額	197百万円	190百万円

（４）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし,残存価額を零とする定額法によっております。

（５）上記の注記は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

[有価証券関係]

子会社株式で時価のあるものはありません。

[税効果会計関係]

１.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（前　　期）	（当　　期）
繰 延 税 金 資 産		
貸倒引当金限度超過額	61 百万円	67 百万円
賞与引当金限度超過額	344	361
役員退職慰労引当金限度超過額	85	96
退職給与引当金限度超過額	3,457	2,429
一括償却資産限度超過額	21	21
繰越欠損金	―	287
その他有価証券評価差額金	49	44
その他	202	147
繰延税金資産合計	4,224	3,457
繰 延 税 金 負 債		
固定資産圧縮積立金	△ 882	△ 877
その他有価証券評価差額金	△ 520	△ 563
その他	△ 9	△ 10
繰延税金負債合計	△ 1,411	△ 1,452
繰延税金資産の純額	2,812	2,005

（注）　繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	（前　　期）	（当　　期）
（流動資産）繰延税金資産	493 百万円	745 百万円
（固定資産）長期繰延税金資産	2,318 百万円	1,259 百万円

２.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	（前　　期）	（当　　期）
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	―
住民税均等割等	2.8	2.4
その他	4.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4	43.1

役 員 の 異 動　(平成17年６月29日付)

退任予定取締役

常務取締役　二　宮　　健

顧 問 (総料理長兼チーフテイスター) に就任予定

取　締　役　四　方　　満